

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2016年2月1日 - 29日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・01 知的障害を伴うこともある小頭症との関連が疑われブラジルなど中南米を中心に拡大しているジカ熱についてWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当と宣言、妊娠女性の感染地域訪問に注意を喚起、18日、世銀が中南米諸国に1億5000万ドル(約170億円)の緊急支援実施と発表、WHOもこの日までにワクチン開発や感染拡大のメカニズム研究などの強化へ5600万ドル(約64億円)規模の新たな計画を発表
- 02 北朝鮮が事実上の長距離弾道ミサイル発射となる「人工衛星打ち上げ」を国際海事機関(IMO)に通告、4日、オバマ米大統領が習近平中国国家主席と電話会談、北朝鮮による核実験や予告したミサイル発射実験に対して実効的な国連安保理決議を含む「国際社会の強力かつ結束した対応」が重要との認識で一致、7日、北朝鮮が事実上の長距離弾道ミサイルを北西部東倉里から南方に発射、安保理が非公開緊急会合、過去の安保理決議の深刻な違反に当たるとして「強く非難」との報道声明を発表、日本政府が北朝鮮に対する独自制裁強化を決定、拉致再調査に関する日朝合意に伴って2014年に解除した制裁を復活させたとえ人と船舶の往来規制を拡大、送金を原則禁止、9日、安倍晋三首相がオバマ大統領、朴槿恵韓国大統領と電話会談、厳しい内容の安保理決議を迅速に出す必要があるとの認識で一致、10日、韓国が南北経済協力事業の開城工業団地稼働の全面中断を決定、11日、北朝鮮が工業団地の閉鎖を表明、29日、安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルが年次報告書を公表、北朝鮮が過去の安保理決議に基づく制裁を巧妙に逃れ「制裁の効果に深刻な疑問が生じている」と指摘、北朝鮮による日本の民生品の軍事転用が相次ぎ中東やアフリカ地域への武器輸出も続けているとして国際社会が北朝鮮の核・ミサイル開発阻止に失敗してきたと強調
- 04 日米など環太平洋連携協定(TPP)参加12カ国が協定文に署名(オークランド〔ニュージーランド〕)
- 08 国際民間航空機関(ICAO)が専門委員会を開き航空機から出る温室効果ガスに関する初の削減計画で合意(モントリオール〔カナダ〕)
- 09 英国の有力シンクタンク国際戦略研究所(ISS)が世界の軍事情勢を分析した報告書「ミリタリー・バランス」の2016年版を発表、オセアニアを含むアジア各国の2015年の国防費計約3500億ドル(名目ベース、約41兆円)のうち中国は約1458億ドルで約41%を占める、日本はインドに続く3位で11.5%
- 11 国連国際防災戦略事務局(UNISDR、本部ジュネーブ)が2015年に世界で大規模な旱魃が32件発生し過去10年の年平均である15件の2倍以上に上ったと発表
- 12 ローマ・カトリック教会の頂点に立つローマ法王フランシスコとロシア正教会の最高位キリル総主教が会談(ハバナ)、1054年のキリスト教会の東西分裂以来ローマ法王と東方正教会で最大の勢力を誇るロシア正教会トップの会談は初、両者が共同宣言に署名
アインシュタインが100年前に存在を予言した重力波を世界で初めて観測したと米大学

などの国際チーム「LIGO」が発表、2つのブラックホールの合体で生じた重力波を捉え宇宙の成り立ちに迫るノーベル賞級の成果

- 16 サウジアラビアとロシアなど有力産油国4カ国が原油安の進行を阻止するため増産を凍結して1月の生産量を維持することで暫定合意、増産を表明しているイランなど他の主要産油国の同意が条件
米国とASEAN10カ国の首脳らによる会議が閉幕（←15日、米カリフォルニア州パームスプリングズ近郊）、南シナ海で実効支配を進める中国を念頭に「航行の自由」などの原則を盛り込んだ共同声明「サンーランズ宣言」を発表
- 22 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が兵器の国際取引に関する報告書を発表、2011—15年の4年間に中国が輸出した兵器の量が2006—10年の88%増で国別のシェアは3.6%から5.9%へ拡大し3位、首位は米国（33%）、2位はロシア（25%）、フランス4位、ドイツ5位
- 23 国際移住機関（IOM）が地中海を渡ってギリシャやイタリアに到着した移民や難民が2016年に入り10万人を超えたと発表、2015年に10万人を超えたのは7月
- 24 WTOの紛争処理小委員会（パネル）がインドが国内の太陽光発電事業者に自国製品の使用を義務付けているのはWTOルールに違反との米国の訴えを支持する報告書発表
- 27 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が世界経済の安定に向けて各国が政策を総動員するとした声明を採択して閉幕（←26日、上海）
- 29 OECD原子力機関（NEA）が東京電力福島第1原子力発電所事故から約4年間の加盟各国の対応、事故の教訓などを規制当局の立場からまとめた報告書を公表、再発防止へ向けて科学的、技術的な対応に加え原発を推進する産業界、政府などからの規制当局の独立性確保や透明性の高い情報公開が重要と指摘

【ISをめぐる情勢】

- 02・02 過激派組織「イスラム国」（IS）対策を話し合う有志国の閣僚級会合開催（ローマ）、ISに対する軍事作戦や金融的な国際包囲網の形成を続けIS掃討に向けて連携を強化していくことで一致、ISと戦闘を続けるイラク政府への支援も表明
シリア和平協議をめぐりアサド=シリア政権を支援するロシアのラブロフ外相が反体制派主要勢力の一員でテロ組織とみなしてきた有力武装組織「イスラム軍」と「アフラル・シャーム」の協議参加にロシアが同意したと表明
- 04 シリア内戦の人道危機への支援資金対策を話し合う国際会合開催（ロンドン）、欧米や中東、日本などの約70の国・団体からの代表団が出席、計100億ドル（約1兆1700億円）以上を新たに拠出と表明
アーネスト米大統領報道官がイラクとシリアで活動するIS戦闘員が最大2万5000人だとする最新の情勢分析結果を明らかに、一時と比べて約2割減少した可能性
- 10 シリア人権監視団（英国）がロシア軍の空爆支援を受けるアサド政権が攻勢を強めるシリア北部の中心都市アレッポやその周辺で2月1日以来市民を含む506人が空爆などで死亡したと明らかに
- 11 米国やロシア、国連など17カ国3機構で構成する「国際シリア支援グループ」が協議（ミュンヘン〔ドイツ〕）、1週間以内にアサド政権と反体制派による一時停戦の実現を目

- 指すことで合意、人道支援物資の運搬の早期拡大でも合意
- 12 アサド大統領が内戦終結に向けた和平協議が再開されても「テロとの戦いをやめることはない」と述べ反体制派との完全な停戦には応じない姿勢をあらためて表明
- 15 国連がシリアの北部アレッポ県とイドリブ県で病院4カ所と学校2カ所がミサイル攻撃を受け子どもを含む民間人50人近くが死亡と発表、攻撃の主体は明示していないがアレッポやイドリブではロシア軍が空爆を、アサド政権軍が攻勢を強化
- 16 チャブシオール＝トルコ外相がシリアでの内戦で地上戦の必要性をあらためて強調する一方で地上戦に賛同するトルコ、サウジアラビア、カタールだけでは「現実的ではない」と述べ周辺国のみによる作戦開始は困難との見方を示す
- 18 安保理がイエメンで国際テロ組織アルカイダ系武装組織「アラビア半島のアルカイダ」やISの勢力が拡大しているとして「重大な懸念」を示す報道声明
- 19 リビアの首都トリポリ西方のサブラタ近くで複数の米軍機がISの訓練施設を空爆、地元当局者によると41人が死亡
安保理がシリア情勢をめぐる緊急会合、会合を招集したロシアはトルコがシリアで地上作戦を実施する可能性を示したことを問題視、すべての当事者にシリアの「主権と独立の尊重」を求める決議案を提出したが米国やフランスが採択を拒否し物別れ
- 21 シリアの首都ダマスカス郊外と中部ホムスで連続爆弾テロがありシリア人権監視団によると死者数は22日までに計184人に拡大、いずれもアサド政権支持者が多い地域で死者のうち110人以上が民間人、内戦下で最悪規模のテロ、ISが犯行声明
- 22 米国とロシアがシリア内戦の一時停戦の条件に合意し当事者であるアサド政権と反体制派の双方に27日午前0時からの停戦入りと呼び掛ける共同声明を発表、24日、プーチン＝ロシア大統領がアサド大統領やサルマン＝サウジアラビア国王、ロウハニ＝イラン大統領と相次いで電話会談、シリア停戦に理解と協力を求める、25日、オバマ米大統領がすべての当事者に停戦の順守を求める、26日、シリア反体制派の主要勢力が一時停戦を2週間の期限付きで受け入れるとの声明を発表、27日、一時停戦が発効
- 28 イラクの首都バグダッド北東部にある屋外市場で爆弾テロが相次いで発生し70人が死亡、100人以上が負傷、ISが犯行声明
- 29 イラク中部ディヤラ州とバグダッド郊外で爆弾テロが相次ぎ少なくとも48人が死亡、ディヤラ州のテロではISが犯行声明

Ⅱ 日本関係

- 02・01 鉄鋼国内最大手の新日鉄住金が同4位の日新製鋼を買収すると発表
- 02 安倍晋三首相が甘利明前経済再生担当相の金銭授受問題で「任命責任は私」と陳謝
吉川元偉国連大使が有毒な水銀による環境汚染や健康被害の防止を目指す「水銀に関する水俣条約」の受諾書を国連に提出、締結手続きが正式完了、23番目の条約締結国
- 03 安倍首相が衆議院予算委員会で「戦力の不保持」を定めた憲法9条2項改正の必要性に言及、「私たちの手で変えていくべきとの考えで自民党の憲法改正草案を発表」と発言
- 04 安倍首相が衆議院予算委員会で南スーダンに派遣している陸上自衛隊の国連平和維持活動(PKO)に関し安全保障関連法施行に伴う「駆け付け警護」など任務拡大を検討と明言
環境省が東電福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の放射性セシウム濃度が基準より

- 低下した場合には自治体が一般ごみと同様に処分できるようにする新ルールを初提示
- 08 財務省が発表した2015年の国際収支速報によると旅行者のお金の出入りを示す「旅行収支」が1兆1217億円の黒字、暦年での黒字は1962年以来53年ぶり
- 09 東京金融市場で中国経済の減速や原油安による市場の混乱が日米の実体経済に波及してきたとの懸念が強まって安全資産とされる国債を買う動きが加速、長期金利が初めて0%を割り込み、マイナス幅が一時0.035%まで拡大
丸川珠代環境相が電力業界や経済産業省による二酸化炭素（CO₂）排出削減の取り組み強化を条件に石炭火力発電所の新設を容認する方針表明
- 15 内閣府が発表した2015年10—12月期のGDP（季節調整済み）速報値が実質で前期比0.4%減、年率換算は1.4%減で2四半期ぶりのマイナス成長
- 16 日銀のマイナス金利政策が開始、一部の大手銀行は市場からお金を調達する時の短期金利が大幅なマイナスになれば企業向け貸出金利を0%まで下げる方針を決定
- 17 丸山和也自民党法務部会長が参議院憲法審査会でオバマ米大統領について「米国は黒人が大統領になっている、黒人の血を引くね、これは奴隷ですよ」と発言、審査会后に記者会見を開き陳謝
- 18 日米両政府が羽田空港を昼間に発着して米国と行き来できる路線を1日10往復設けることで合意
- 19 安倍首相が衆院選挙制度改革に関する有識者調査会の答申に盛り込まれた議員定数10削減の実施時期について自民党案が示した「2020年以降」から前倒しの意向表明
- 22 志位和夫共産党委員長が夏の参院選で他の野党候補と改選1人区で競合した場合に一定の条件が満たされれば独自候補の取り下げに応じる方針を表明
大島理森衆院議長が衆院選挙制度改革をめぐり野党代表者から見解を聴取、9党が議員定数の10削減を受け入れる方針を示す
長崎原爆投下時に国の定める地域外にいたため「被爆体験者」とされた161人が長崎県などに被爆者健康手帳の交付を求めた訴訟で長崎地方裁判所が10人に手帳交付を命令
- 24 東京電力が福島第1原発事故当初「炉心溶融（メルトダウン）」とすべきところをその前段階である「炉心損傷」と説明し続けたのは誤りだったと発表
- 25 経営再建中のシャープが臨時取締役会で台湾の鴻海精密工業が提示した巨額の支援案を受け入れることを全会一致で決定、鴻海から4890億円の出資、鴻海は全株式の約66%（議決権ベース）をもつ親会社となる
政府が発表した2月の月例経済報告で世界経済の判断を「弱さがみられるものの全体としては緩やかに回復している」とし2015年8月以来半年ぶりに下方修正
ブラジルから帰国した川崎市の男子高校生が「ジカ熱」に感染していることが確認、国内で感染者の確認は4人目、2015年4月に中南米で流行が拡大してからは初
- 26 総務省が公表した国勢調査の速報値によると2015年10月1日時点の外国人を含む日本の総人口は1億2711万47人で2010年の前回調査から約94万7000人減少、国勢調査で総人口が減ったのは1920年の調査開始以来初
関西電力が福井県にある高浜原発4号機を再稼働、新規制基準下で4基目、29日、発送電開始の作業中に原子炉が緊急停止、検知器が異常な電流を記録しており関電は3月2日に原因究明のため原子炉を冷温停止状態に

岡田克也民主党、松野頼久維新の党の両代表が会談、3月中に新党結成を目指すとした確認事項に署名、両党の合流で正式合意

国債市場が長期金利の指標である新発10年債（表面利率0.3%）の利回りが一時マイナス0.075%となり取引時間中としての過去最低を更新

- 29 東電福島第1原発事故で勝俣恒久元会長ら旧東電経営陣3人が大津波対策を怠ったとして検察官役の指定弁護士が検察審査会の議決に基づき業務上過失致死傷罪で東京地裁に在宅のまま強制起訴

観光庁の発表によると2015年に国内のホテルや旅館などに泊まった外国人の数（延べ宿泊者数）が前年比48.1%増の6637万人となり過去最高を更新

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・01 習近平中国国家主席（中央軍事委員会主席）が全土の防衛を担う人民解放軍の7军区を再編して4戦区を発足させたと宣言
タイで72年ぶりに相続税が施行
ミャンマーで2015年11月の総選挙結果に基づく新議会が開会、下院の議長に国民民主連盟（NLD）幹部のウィン・ミン氏、副議長に軍系の連邦団結発展党（USDP）議員で少数民族カチンのティー・クン・ミャット氏を選出、3日、上院が開会、正副議長にいずれも少数民族の議員を起用、長年の民族対立を克服する意向を示す人事
- 06 台湾南部の高雄市美濃を震源とするマグニチュード（M）6.4の地震、台南市永康区で高層の集合住宅が倒壊、8日、検察当局が業務上過失致死などの容疑で住宅建設を担当した会社の元社長ら3人を拘束、18日、死者が計117人に
- 08 香港九龍地区の繁華街モンコック（旺角）で9日にかけて急進民主派が組織した数百人のデモ隊が投石や放火、警官隊との大規模な衝突が発生、130人以上が負傷
- 10 韓国の北朝鮮消息筋が李永吉朝鮮人民軍総参謀長が2月初めに派閥を形成する「分派分子」とみなされたことなどを理由に処刑されたとの情報があると公表、21日、朝鮮人民軍総参謀長に李明秀＝前人民保安部長が新たに就任したことが確認
- 11 バヌアツの議会が首相に内相や財務相の経験があるサルワイ氏を選出
- 14 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が2015年にアフガニスタンで戦闘などに巻き込まれた民間人の死者が3545人、負傷者が7457人に上ったとの報告書を発表、死傷者の合計1万1002人は2009年に統計を取り始めて以来最悪
- 16 米主要メディアが中国政府が南シナ海の西沙（英語名：パラセル）諸島の永興（英語名：ウッディー）島に地对空ミサイルを配備と報道、米政府当局者も配備を確認、ケリー米務長官が懸念表明、22日、米国防総省が中国が南シナ海の南沙（英語名：スプラトリー）諸島にあるクアルテロン（中国：華陽）礁に新たなレーダー施設建設を確認
- 22 参議院の超党派議員団（団長：溝手顕正自民党参院議員会長）が全国人民代表大会（全人代）との議会間定期交流「日中議員会議」を約4年ぶりに再開、中国共産党序列3位の張徳江全人代常務委員長（議長）とも会談（北京）、日中議員会議は日本政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化に中国側が反発し中断
- 27 ASEAN非公式外相会議が南シナ海で中国が軍事拠点化を進めていることを受け「深刻

な懸念を表明する、地域の非軍事拠点化が重要だ」などと中国批判のトーンを強めた議長声明を発表して閉幕（←26日、ビエンチャン）

アフガニスタン国防省前で自爆テロがあり少なくとも12人死亡、8人負傷、反政府武装勢力タリバンが犯行を認める

- 28 北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議の黄浚局韓国首席代表と協議議長を務める武大偉中国朝鮮半島問題特別代表が会談（ソウル）、黄氏が会談後「中韓は（近く採択される）国連安保理の制裁決議を全面的に履行し北朝鮮に核開発では（問題解決の）出口がないと認識させるべきだとの考えで一致した」と発言

- 29 中国人民銀行が追加金融緩和に踏み切ると発表、金融機関から強制的に預金の一部を預かる預金準備率を3月1日から0.5%引き下げ

●中近東・アフリカ

- 02・02 ソマリアの首都モガディシオの空港を離陸した旅客機内で自爆テロ、13日、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派アルシャバーブが犯行を認める声明

- 09 ナイジェリア北東部ボルノ州の町ディクワで女2人による自爆テロがあり少なくとも58人死亡、イスラム過激派ボコ・ハラムによる犯行の可能性

- 12 内戦状態にある南スーダンのキール大統領がこの日までに反政府勢力トップのマシャール前副大統領を再び副大統領に指名したと発表

- 13 トルコ軍が15日にかけてシリア北部アザズ周辺で米国が支援する反トルコを掲げるクルド人組織の民主連合党（PYD）の支配地域を砲撃、シリア人権監視団によるとクルド側戦闘員ら3人が死亡、ダウトオール＝トルコ首相が交戦規定に基づく報復攻撃だと発言

- 17 トルコの首都アンカラ中心部で爆弾が爆発し29人死亡、軍車両を狙ったとみられトルコ軍が「テロ」と断定、ダウトオール首相がPYDの武装組織による犯行と主張、23日、捜査当局が自爆した実行犯がクルド人と確認

南スーダン北東部マラカルの国連キャンプで18日にかけて異なる民族の若者らによる衝突が発生し緊急医療援助団体「国境なき医師団」によると同団体スタッフ2人を含む少なくとも18人死亡

- 20 ウガンダ大統領選（18—19日）で選挙管理委員会が30年にわたって大統領職にある現職のムセベニ氏が4選を果たしたと発表

中央アフリカの大統領選決選投票（14日）で選管当局がトゥアデラ元首相が当選と発表

- 26 イランで核問題での欧米などとの最終合意後初の国会選挙、厳格なイスラム統治を掲げる強硬派の退潮が鮮明になりロウハニ大統領が率いる穏健派とハタミ元大統領ら改革派の連合が躍進

モガディシオで武装集団がホテルを襲撃し少なくとも14人死亡、多数負傷、アルシャバーブが犯行を認める声明

- 27 イエメンの首都サヌア近郊でハディ暫定大統領を支援するサウジアラビアなどの連合軍による空爆があり40人死亡

- 28 ソマリア南部バイドアで爆発が2回あり少なくとも30人死亡、61人負傷、アルシャバーブが犯行声明

- 29 ヨルダン川西岸のカランディア難民キャンプでイスラエルの治安部隊とパレスチナ人が

衝突、パレスチナ人男性1人が撃たれて死亡し双方で十数人負傷

● 欧州

- 02・02 ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制逃れ問題でVWが1月末にドイツ国内の不正対象車のリコール（無料の回収・修理）を始めたと発表、不正対象車は世界で最大約1100万台に上りドイツ国内では約240万台
- 10 フェビウス＝フランス外相が辞任表明、IS掃討を目指している有志国連合を主導するオバマ米政権に対して「強い関与を行なっているとは思えない」などと批判、11日、後任にジャンマルク・エロー前首相
NATOが国防相理事会を開きウクライナ危機以降対立の続くロシアに対する抑止力と防衛力をさらに高めるため東欧やバルト諸国におけるNATOの軍事プレゼンスを派遣部隊の増加などを通じて拡大する方針で合意（ブリュッセル）
- 15 英オランダ系石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルが英ガス大手BGグループの買収を完了したと発表、買収額は約364億ポンド（約6兆円）
EU外相理事会がルカシェンコ＝ベラルーシ大統領ら個人170人と3企業に発動していた在欧資産凍結の制裁を解除することを決定、武器禁輸は維持（ブリュッセル）
- 19 EU首脳会議がEU改革としてキャメロン英首相が求めた英国への域内移民の抑制策など特例を設けることに全会一致で合意、一部加盟国の抵抗は強かったが離脱阻止へ譲歩（←18日、ブリュッセル）、20日、キャメロン首相が緊急閣議を招集、6月23日実施予定のEU離脱の賛否を問う国民投票で「残留」を訴えることで一致
オーストリアが難民らの1日当たりの受け入れ数を最大80人に制限する措置を開始、EUは制限を国際法違反と批判、流入を警戒するハンガリーはクロアチアとつながる鉄道の一時運行停止を決めセルビアも国境閉鎖に言及するなど連鎖反応
- 22 ポーランド当局が自主管理労組「連帯」議長として民主化運動を主導し1983年にノーベル平和賞を受賞したワレサ元大統領が旧共産党政権時代に秘密警察の協力者だったことを示すとされる書類の写しを公開
- 26 コソボ議会が4月に任期満了を迎えるヤヒヤガ大統領の後任に与党第1党のコソボ民主党党首のサチ副首相兼外相を選出

● 独立国家共同体（CIS）

- 02・13 ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの4カ国が外相級会合でウクライナ危機について協議（ミュンヘン）、停戦監視に当たる欧州安保協力機構（OSCE）などに完全な停戦に向けた具体案策定を求めることで合意
- 18 ロシア地理学会会長を務めるショイグ国防相がクリール諸島（北方領土と千島列島）の島々を結ぶ交通路の創設を提唱
OSCEがウクライナの特別監視団の任期を2017年3月31日まで1年間延長と発表

● 北米

- 02・02 米司法省と消費者金融保護局が自動車ローン金利の設定で人種差別的な取り扱いがあったとしてトヨタ自動車傘下の米金融会社が不利益を受けた顧客への賠償金として最大

2190万ドル（約26億2000万円）を支払うことで合意と発表

- 05 シカゴ証券取引所が中国の投資会社の重慶財信企業集団による買収に合意と発表、中国企業が米取引所を買収するのは初、買収額は非公開
 - 09 米ホワイトハウスがサイバー攻撃から米国の政府機関や市民を守ることを目的とした「サイバー安全保障国家行動計画」を発表
 - 16 国交を回復した米国とキューバが定期航空便開設に関する覚書に署名
 - 18 オバマ米大統領が北朝鮮に対する米独自の制裁法案に署名、同法が成立
 - 22 アーネスト米大統領報道官が北朝鮮が朝鮮戦争の休戦協定に代わる平和協定締結問題の協議を米国に要求していたことをめぐり米側が非核化を議題に含むことを逆提案したのに対し「北朝鮮が拒否した」と明言
 - 23 オバマ大統領がキューバ東部グアタナモの米海軍基地にあるテロ容疑者収容施設の閉鎖計画を発表
- 2015年12月に米カリフォルニア州で起きた銃乱射テロの容疑者が使っていた携帯電話のロック機能解除をめぐって司法省と製造者のIT大手アップルが対立している問題で同省がテロ以外の犯罪捜査でも広く解除を要求していたことが判明

●中南米

- 02・01 ラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長がオランド＝フランス大統領と会談（パリ）、経済連携の大幅強化で合意
 - 03 ジカ熱感染拡大をめぐり中南米各国の保健相が会議（モンテビデオ）、問題解決に向けて連携を深めることで一致
 - 10 ローマ法王フランシスコがペニャニエト＝メキシコ大統領や同国の司教と会談（メキシコ市）、汚職や麻薬取引、暴力などの深刻さを指摘、国民に安全や正義をもたらすよう苦言を呈す
- ロシア正教会の最高位キリル総主教がフィデル・カストロ＝キューバ前国家評議会議長を表敬訪問し貧困問題などで意見を交換（ハバナ）
- 26 2005年に静岡県湖西市で女兒が死亡した交通事故でブラジルで過失致死罪に問われ禁錮2年2ヵ月の判決を受けた日系人パトリシア・フジモト被告の判決が確定

国際問題 第650号 2016年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点：ブラジルの光と影

15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合

16年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点：新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方